

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】





2 E05317)

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社10社及び関連会社1社により構成されており、遺伝子改変マウスの作製受託、抗体作製受託、臨床・非臨床試験受託、遺伝子解析受託、病理診断サービス、M & Aによる新規事業の推進、事業承継及び事業再生分野における助言・支援サービスを主たる業務としております。



#### 4 【関係会社の状況】

—





## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「未来に資するとともに世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する」ことを経営理念とし、「基礎研究から診断までの各領域に強みをもつオンリー・ワンの創薬トータル支援企業を目指し、持続的成長を実現して企業価値向上を図る」ことを経営の基本方針としております。

#### (2) 経営戦略等









これらの結果、当連結会計年度は、2018年1月に連結の範囲に加わった株式会社アウトレットプラザによるE







当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a．経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前期比5,073,219千円増の8,674,502千円と大幅な増収となりました。この主な要因は、T G B S事業のうち取扱高の大きな株式会社アウトレットプラザのEコマース事業が2018年1月から連結の範囲に加

d . 資本の財源及び資金の流動性についての分析



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

E05317)





- (5) 割当株式数の上限  
本新株予約権の目的となる株式の総数は3,500,000株(発行済株式総数に対する割合は23.94%、割当株式数は1,000株で確定している。)
  - (6) 本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限(上記(4)に記載の行使価額の下限にて本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額)：  
1,571,454,500円(但し、本新株予約権は行使されない可能性がある。)
  - (7) 本新株予約権には、当社取締役会の決議により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられている(詳細は、(注)「4.自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」を参照)。
2. 新株予約権の目的となる株式の数
- (1)

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

）下記第 号 ）に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当て E05317）













## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業価値向上」を目標とし、経営監督機能と業務執行機能の明確化、意思決定の迅速化及び経営の健全性・透明性の確保を目指してコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。また、当社を取り巻く全てのステークホルダーの皆様の信頼を獲得することを使命としております。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の経営体制は、取締役6名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役3名)となっております。毎月定例で、或は必要に応じて開催される取締役会において、会社の経営に関する重要事項の決定、報告を行い、取締役の業務執行状況を監督しております。また、当社は監査役会設置会社であります。監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監査し、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。





(2) 【役員の状況】

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 グループ管理本部長	福永 健司	1969年 8月13日生	1993年10月 1997年 6月 2003年 5月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 トーマツベンチャーサポート株式会社(現デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社)取締役		




- (注) 1. 取締役清藤勉氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役鳥巢宣明氏、監査役佐藤貴夫氏及び光安直樹氏は、社外監査役であります。



監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

--

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議月日は2000年11月10日であり、その決議の内容は、取締役報酬限度額が月額20,000千円、監査役報酬限度額が月額10,000千円であります。株主総会で決定した当該限度内

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

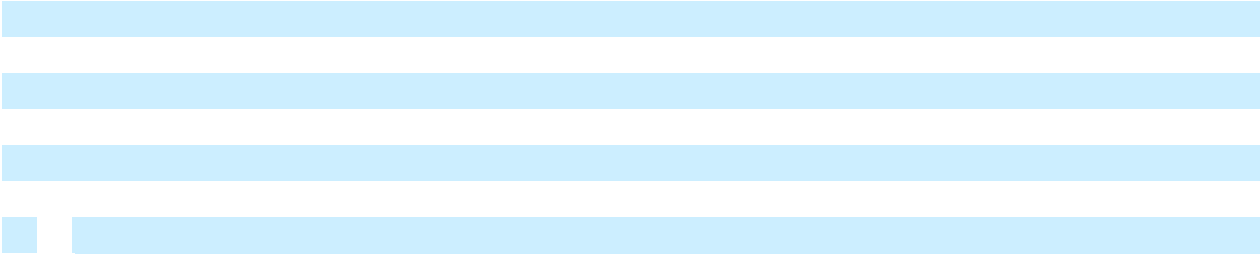
- a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について









【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

|







【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	10社
主要な連結子会社の名称	株式会社新薬リサーチセンター 株式会社安評センター 株式会社ジェネティックラボ 株式会社プライミューン 株式会社メディフォーム 株式会社T Gビジネスサービス



- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
繰延資産の処理方法

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めておりました「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に表示していた18,197千円は、「前受金の増減額」67,299千円、「その他の負債の増減

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入益： )が売上原価に含まれております。

---

前連結会計年度  
(自 2017年4月1日 迄)

---

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額



(2)株式の取得により新たに株式会社アウトレットプラザを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,069,324千円
固定資産	102,918
のれん	282,292
流動負債	519,110
固定負債	541,542
取得価額	<u>393,881</u>
現金及び現金同等物	<u>166,738</u>
	<u>                    </u>



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

E05317)











(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。







(企業結合等関係)

取得による企業結合

(連結子会社による事業の譲受け)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 公益財団法人食品農医薬品安全性評価センター

事業の内容 CRO事業(医薬品、農薬、食品関連物質、化学物質等の安全性評価に関する非臨床試験)

企業結合を行った主な理由

当社グループは、2017年5月に公表いたしました「中期経営Vision2020」において、グループ中核事業であるCRO事業を中心とした差別化・高付加価値サービスの提供、及びM&A戦略推進を掲げており、持続的な成長構造の構築を実行すべく、優れた技術を有し当社の事業展開を補完するような企業との提携を検討しておりました。

当該事業の譲受け先である公益財団法人食品農医薬品安全性評価センターは、設立来40年間に蓄積された実

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

---

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法





【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)



(1株当たり情報)

EDINET提出  
株式会社トランスジェニック(EO)  
有価証券報告書










2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

The table area is completely redacted with light blue horizontal bars, obscuring all data and headers.The table area is completely redacted with light blue horizontal bars, obscuring all data and headers.







【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

--	--

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

--	--	--

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの





(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

---

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日	(自 2018年4月1日
	至 2018年3月31日)	至 2019年3月31日)

---







## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

EDINET提出  
株式会社トランスジェニック(EO)  
有価証券報

< 内部統制監査 >

# 独立監査人の監査報告書